

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社ヤマトインテック							
代表者名	氏名	村山正博	役職名	代表取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県塩尻市広丘野村1048							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2251 銑鉄鋳物製造業						
主たる事業の概要	自動車・建設機械等用の銑鉄・ダクタイル鋳物の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	6,715	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	8	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	26	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	会社案内パンフレット（ヤマトインテック本部棟正門内） 8:15～17:00 管理部 会社代表0263-52-0626
<input type="checkbox"/>	その他	

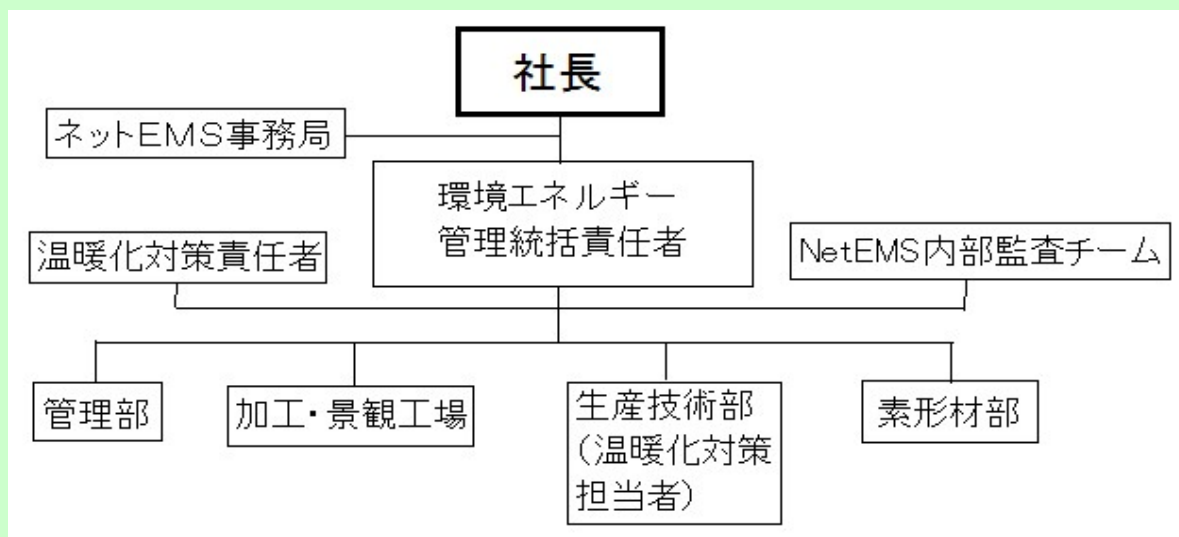
様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・生産性向上による効率の良いエネルギーの利用。
- ・不良率低減による無駄となるエネルギーの抑制。
- ・不要灯の消灯、エアー漏れ箇所の修繕によるエネルギーロスの低減。
- ・エアー配管ルートの見直しによる圧力損失の低減。
- ・天井水銀灯、蛍光灯等のLED化による省エネ対策。
- ・各種モータのインバータ化による省エネ対策。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

- ・(別紙参照願います)



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	14,164	t-CO ₂	売上高	4,738	単位	百万	
25年度	調整後排出量	10,464	t-CO ₂	基準原単位	2.99	t-CO ₂ /	百万	
目標年度	目標排出量	13,680	t-CO ₂	目標原単位	2.85	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	3.41	%	目標削減率	4.68	%		
目標設定に関する説明	<p>売上高当りのCO₂排出量の原単位とした。 その中で、今後三ヵ年の売上予測が5%前後増加する想定があり 原単位での削減率で見れば3.41%を目標とした。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	14,557	t-CO ₂	売上高	4,832	単位	百万	
	調整後排出量	13,942	t-CO ₂	原単位	3.01	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率※
26年度	削減率	(2.78)	%	削減率	(0.67)	%		
排出量等の増減理由	<p>LPGは景観工場のガス式溶解炉の需要が増加すると共にガスを熱源とするシェル中子造形機の設備導入もあり大幅に消費増大した。灯油は燃費の悪いジェットバーナー式乾燥炉や暖房設備を大幅に更新したため大幅減少。</p>							
第二年度	排出量	13,359	t-CO ₂	売上高	4,607	単位	百万	
	調整後排出量	13,286	t-CO ₂	原単位	2.90	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率※
27年度	削減率	5.68	%	削減率	3.01	%		
排出量等の増減理由	<p>素形材工場へ供給するエアの元圧を0.615から0.605MPAに変更。休日圧も0.575から0.565MPAに変更。夏場の工場内作業環境で電気式クーラーから地下水をポンプアップして熱交換器をブローアにて送風するシステムを内製し2箇所を展開。</p>							
第三年度	排出量	13,903	t-CO ₂	売上高	4,601.00	単位	百万	
	調整後排出量	13,801	t-CO ₂	原単位	3.02	t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	削減率	1.84	%	削減率	(1.01)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>LPGタンクの更新を実施。10トンタンクによる1箇所集中供給から、景観工場と素形材工場の2箇所にそれぞれ980kgのバルクタンクに変更し更新。台数制御している75kw6台のコンプレッサの供給元圧を0.605MPAから0.600MPAに変更。休日供給圧も0.565MPAから0.555MPAに変更。一方で不良率は8.0%に対し8.8%で10%悪化してしまった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位	百万	
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	百万	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	百万	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
26年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
27年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 高効率天井照明への更新	26	7.29	27	7.29
2	エネ起	360799 コンプレッサ供給配管ルート変更	26	14.03	28	14.03
3	エネ起	370703 戻り材粉碎化による溶解電力原単位削減	27	140.25		
4	エネ起	350602 進相コンデンサ増設による力率改善	27	21.88		
5	エネ起	370704 高周波誘導炉の増設	28	198.03		
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
計画無し						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	3700		108	73	102
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	14,164	1	14,557	1	13,359	1	13,903
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	14,164	1	14,557	1	13,359	1	13,903

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	8	8	8	8
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に他社（協力会社含む）に対し実施はしていない。
その他	

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率75%現在。特にノーマイカー規制は実施していない。交通機関があまり良くない点と変則勤務が主体で公共交通は利用しづらい。
公共交通機関の利用促進	特に啓蒙していない。
来客者の交通対策	特に対策は行っていない。
物流の合理化	工場内、レイアウトの見直しによる運搬距離の短縮。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2004/3/1
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	75kw6台による負荷追従制御による台数制御の自動化 (25年度エネルギー使用合理化支援事業)
第一年度実績	低天井で24時間稼働の工場にLED天井灯とLED管の蛍光灯に更新。 LED天井灯 約50台、LED管蛍光灯 約40台交換。
第二年度実績	素形材工場へ供給するエアの元圧を0.615から0.605MPAに変更。 休日圧も0.575から0.565MPAに変更。夏場の工場内作業環境改善で電気式クーラーから地下水をポンプアップし、2箇所を展開中。
第三年度実績	素形材工場へ供給するエアの元圧を0.605から0.600MPAに変更。 休日圧も0.565から0.555MPAに変更。工場全体の7%を占める消費電力量を削減。LPG10トンタンクを0.98トン2基に更新。

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	特になし	
その他		